

所 属	商工労働部 労働雇用課		
担当(係)名	雇用対策担当	内線	3125

## 緊急雇用創出事業臨時特例基金事業

1 事業費 11,294,110 (前年度8,016,386)	【財源内訳】 一般財源 11,294,110 〔基金充当事業〕	【主な使途】 委託料 8,386,000(県事業) 賃金等(直接実施事業費) 580,304(県事業) 負担金、補助及び交付金 2,259,000(市町村事業)
---------------------------------------	---------------------------------------	---

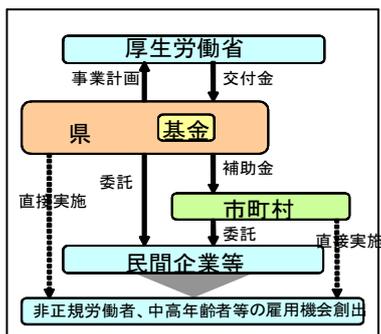
2 背景・現状  
地域の雇用情勢が厳しい中、安定的な雇用機会の提供と今後の地域経済基盤の強化を図るためには、求人ニーズが高く成長分野として期待される分野の雇用の創出と将来を担う人材の育成を重点的に進めていく必要がある。

3 事業目的  
介護、医療、観光、環境・エネルギー等の成長分野に重点を置き、雇用の創出と人材育成をセットで進め、地域の雇用・経済基盤を強化する。

- 基金額 235億円
- 事業期間 平成21年度～平成23年度(一部24年度)
- 3年間の雇用創出目標数 約16,100人  
※平成23年度の雇用創出目標数：約5,100人

4 事業概要  
国の緊急雇用創出事業臨時特例交付金を財源として造成した「岐阜県緊急雇用創出事業臨時特例基金」を活用して次の事業を行う。

- (1) 重点分野雇用創出事業の実施(事業費4,364,650千円、1,200人)  
○今後成長が期待される重点分野において、雇用創出事業を実施  
【具体的な事業例】
- ・岐阜の宝ものブラッシュアップ観光交流推進事業(総合企画部)
  - ・建設業地域総合産業化促進事業(県土整備部)
  - ・ミナモ訪問キャラバン事業(ぎふ清流国体推進局) など
- (2) 地域人材育成事業の実施(事業費4,337,350千円、1,500人)  
○失業者を新たに雇用した上で、当該労働者に対し、地域の企業等で就業するために必要な知識や技術を習得するための研修等を実施  
【具体的な事業例】
- ・看護職員就労支援研修事業(健康福祉部)
  - ・介護雇用プログラム(健康福祉部)
  - ・若年者地域雇用推進事業(商工労働部)
  - ・農外企業参入農業責任者育成事業(農政部) など
- (3) 緊急雇用事業の実施(事業費2,592,110千円、2,400人)  
○失業者に対して、次の雇用までの短期の雇用・就業機会を創出する事業を実施  
<実施スキーム>



(款) 5 労働費 (項) 1 労政費 (目) (3) 雇用促進費  
(明細書事業名) ○緊急雇用特別対策費  
緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費